



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亘 信二

問合せ先責任者 (役職名) 経理室経理部長

(氏名) 田内 信彦

TEL 06-6644-7145

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	153,716	3.7	23,343	19.9	18,695	26.5	12,517	37.0
26年3月期第3四半期	148,290	9.3	19,463	1.7	14,779	2.7	9,133	4.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 14,457百万円 (32.8%) 26年3月期第3四半期 10,884百万円 (32.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	23.76	—
26年3月期第3四半期	17.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	904,314	189,127	20.0
26年3月期	781,671	152,039	19.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 180,574百万円 26年3月期 149,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	213,700	8.2	26,500	14.9	19,900	17.8	11,800	22.7	22.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	566,062,232 株	26年3月期	526,412,232 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	68,142 株	26年3月期	3,853,254 株
----------	----------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	526,874,545 株	26年3月期3Q	522,650,659 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は、終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しています。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. 四半期決算補足説明資料	11
(1) セグメント情報（連結）	11
(2) 鉄道旅客収入及び輸送人員表（個別）	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたものの、個人消費の減退に加え海外経済が減速するなど、依然として先行きは予断を許さない状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは最終年度を迎えた中期経営計画「凜凜130計画」に掲げる基本方針に従い、引き続き各種施策への取組みを進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、昨年7月1日付をもって大阪府都市開発株式会社（同日付で泉北高速鉄道株式会社に商号変更）の株式を取得し連結子会社化したこともあり、営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ54億25百万円（3.7%）増加の1,537億16百万円、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ38億80百万円（19.9%）増加の233億43百万円、経常利益は前第3四半期連結累計期間に比べ39億16百万円（26.5%）増加の186億95百万円、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間に比べ33億83百万円（37.0%）増加の125億17百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、関西国際空港における就航便数の増加に伴い、増大する空港関連旅客需要を取り込むため、国内外の旅客を対象に同空港と関西主要都市とを結ぶ企画乗車券の販売強化に努めましたほか、昨年10月18日に実施した南海線のダイヤ変更において、昼間時間帯における空港急行の増発や特急「ラピート」（一部）の難波駅・関西空港駅間の所要時間短縮を実施いたしました。また、空港線開業20周年及び「ラピート」運行開始20周年を記念してさまざまな企画を実施するなど、空港線及び「ラピート」の利用促進に注力いたしました。なお、このダイヤ変更においては、街づくりの進展に伴い、特急「サザン」の和歌山大学前駅への停車をあわせて実施いたしました。また、7月1日付をもって泉北高速鉄道株式会社を連結子会社化したことに伴い、同社が開催したイベントの会場に向けて12000系「サザン・プレミアム」による臨時直通列車を運転したほか、企画乗車券を共同して発売するなど、当社グループ内におけるシナジー効果の発現に注力いたしました。バス事業におきましては、空港リムジンバス路線において、早朝・深夜便を増便するなど関西国際空港アクセスの向上に努めました。なお、4月1日、阪堺電気軌道株式会社及び南海バス株式会社（堺営業所・東山営業所の各路線）において、交通系ICカードサービス及び新たな運賃割引制度を導入し、旅客サービスの充実をはかりました。この結果、運輸業の営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ43億79百万円（6.7%）増加の694億30百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ13億12百万円（13.5%）増加の110億63百万円となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、インターナショナル・サービスアパートメント「フレイザーレジデンス南海大阪」において、訪日外国人旅客の増加を背景に、客室単価のアップと稼働率の向上による収益の拡大に努めましたほか、泉北高速鉄道株式会社が運営する流通センターにおいて、施設の稼働率向上と機能強化に向けた取組みを進めました。不動産販売業におきましては、南海林間田園都市・彩の台や南海くまどり・つばさが丘等で宅地及び戸建住宅の分譲を進めましたほか、堺七道、近鉄大阪線河内山本駅前及び阪急京都線洛西口駅前において、当社グループの分譲マンションブランド「ヴェリテ」シリーズの開発・販売を展開いたしました。この結果、不動産業の営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ1億52百万円（0.7%）増加の214億83百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ13億7百万円（21.3%）増加の74億36百万円となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、かねてより、南海本線難波駅・今宮戎駅間の鉄道高架下の一部において、「なんばEKIKAN（エキカン）プロジェクト」と名付けた商業施設の開発を進めておりましたが、昨年4月26日以降、第1期エリアの各店舗を順次開業いたしましたほか、8月1日付をもって、泉北高速鉄道線泉ヶ丘駅前の商業施設等を取得いたしました。また、泉北高速鉄道株式会社グループの株式会社パンジョが同駅前において運営するショッピングセンター「パンジョ」におきまして、開業40周年を記念した販売促進施策を実施いたしました。駅ビジネス事業におきましては、4月4日、大阪府交通局御堂筋線梅田駅において、駅ナカ商業施設「ekimo 梅田」を開業いたしましたほか、高野線三国ヶ丘駅において進めてまいりました商業施設建替工事が竣工し、5月29日、「N.KLASS（エヌクラス）三国ヶ丘」を全面開業いたしました。この結果、流通業の営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ45億30百万円（22.0%）増加の251億4百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ8億5百万円（40.2%）増加の28億7百万円となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園において、イルカをはじめ動物とのふれあいを中心とした体験型イベントに注力いたしましたほか、幼児や小学生に人気の催物を開催するなど、ファミリー層を中心にお客さまの誘致に努めました。また、同園におきまして、昨年9月27日、子ども向け鉄道体験施設「わくわく電車らんど」を新設いたしました。ホテル・旅館業におきましては、ホテル中の島において、インターネットの活用や海外向け施策の強化に取り組んだ結果、個人旅客及び訪日外国人旅客の宿泊が大幅に増加いたしました。その他といたしましては、有料老人ホーム「南海ライフレーションあびこ道」の入居率向上に向けて、引き続き営業活動に注力いたしました。この結果、レジャー・サービス業の営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ1億75百万円(0.7%)増加の250億91百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ1億19百万円(10.8%)増加の12億30百万円となりました。

<建設業>

建設業におきましては、労務費の上昇や建設資材価格の高止まり等、厳しい事業環境下で推移いたしました結果、営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ43億91百万円(13.7%)減少の276億77百万円となりましたが、工事原価管理の徹底に伴う利益率の向上等により、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ3億44百万円(87.5%)増加の7億37百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ62百万円(8.3%)増加の8億18百万円となり、営業損失は前第3四半期連結累計期間に比べ9百万円減少の25百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では、泉北高速鉄道株式会社ほか3社の連結子会社化に伴い土地等の諸資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,226億42百万円増加の9,043億14百万円となりました。

負債の部では、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ855億54百万円増加の7,151億86百万円となりました。

純資産の部では、公募増資による資本金及び資本剰余金の増加並びに四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ370億87百万円増加の1,891億27百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比で0.9ポイント上昇し、20.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね計画どおり推移しており、前回発表時(平成26年10月31日)の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第2四半期連結会計期間において、大阪府都市開発株式会社(平成26年7月1日に泉北高速鉄道株式会社へ商号変更)の株式を取得したことにより、泉北高速鉄道株式会社並びに同社の子会社である株式会社パンジョ、株式会社パンジョイズ及び泉鉄産業株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が927百万円減少、退職給付に係る負債が772百万円減少、利益剰余金が120百万円増加しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,632	20,282
受取手形及び売掛金	24,036	19,503
商品及び製品	24,279	28,441
仕掛品	363	1,041
原材料及び貯蔵品	2,257	2,609
その他	11,951	15,138
貸倒引当金	△115	△114
流動資産合計	80,406	86,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	320,547	353,683
土地	294,159	355,910
建設仮勘定	32,950	38,572
その他(純額)	19,997	24,339
有形固定資産合計	667,654	772,506
無形固定資産	2,868	8,042
投資その他の資産		
投資有価証券	22,781	26,103
退職給付に係る資産	1,526	476
その他	8,961	12,395
貸倒引当金	△2,527	△2,112
投資その他の資産合計	30,741	36,863
固定資産合計	701,265	817,412
資産合計	781,671	904,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,322	16,367
短期借入金	119,162	153,176
1年以内償還社債	25,000	—
未払法人税等	2,946	2,461
賞与引当金	2,093	644
建替関連損失引当金	—	1,151
その他	52,386	59,525
流動負債合計	220,910	233,326
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	248,604	274,318
建替関連損失引当金	1,232	—
退職給付に係る負債	13,357	13,580
その他	85,526	113,961
固定負債合計	408,721	481,860
負債合計	629,631	715,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	72,767
資本剰余金	18,471	27,871
利益剰余金	34,021	44,020
自己株式	△1,377	△26
株主資本合計	114,854	144,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,759	6,589
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	28,521	28,547
退職給付に係る調整累計額	875	805
その他の包括利益累計額合計	34,155	35,942
少数株主持分	3,029	8,553
純資産合計	152,039	189,127
負債純資産合計	781,671	904,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	148,290	153,716
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	123,959	125,041
販売費及び一般管理費	4,868	5,331
営業費合計	128,827	130,372
営業利益	19,463	23,343
営業外収益		
受取利息	16	34
受取配当金	492	562
雑収入	369	353
営業外収益合計	878	950
営業外費用		
支払利息	5,235	5,031
雑支出	326	567
営業外費用合計	5,562	5,598
経常利益	14,779	18,695
特別利益		
工事負担金等受入額	533	1,004
その他	42	412
特別利益合計	576	1,416
特別損失		
工事負担金等圧縮額	516	965
その他	367	266
特別損失合計	883	1,231
税金等調整前四半期純利益	14,472	18,879
法人税、住民税及び事業税	3,423	4,855
法人税等調整額	1,862	1,326
法人税等合計	5,286	6,182
少数株主損益調整前四半期純利益	9,185	12,697
少数株主利益	51	179
四半期純利益	9,133	12,517

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,185	12,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,698	1,833
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	—	△72
その他の包括利益合計	1,699	1,760
四半期包括利益	10,884	14,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,806	14,276
少数株主に係る四半期包括利益	78	180

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年12月16日を払込期日とする公募による新株式発行及び自己株式の処分を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が9,028百万円、資本剰余金が9,399百万円それぞれ増加、自己株式が1,382百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が72,767百万円、資本剰余金が27,871百万円、自己株式が26百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
(1)外部顧客への営業収益	64,093	20,715	20,232	17,834	25,289	125	148,290
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	957	615	341	7,080	6,780	630	16,405
計	65,051	21,330	20,573	24,915	32,069	755	164,696
セグメント利益又は損失(△)	9,750	6,128	2,002	1,110	393	△35	19,350

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,350
セグメント間取引消去	113
四半期連結損益計算書の営業利益	19,463

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
(1)外部顧客への営業収益	68,422	20,734	24,679	17,954	21,864	59	153,716
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,008	749	424	7,137	5,813	758	15,890
計	69,430	21,483	25,104	25,091	27,677	818	169,606
セグメント利益又は損失(△)	11,063	7,436	2,807	1,230	737	△25	23,249

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	23,249
セグメント間取引消去	94
四半期連結損益計算書の営業利益	23,343

平成27年1月30日
南海電気鉄道株式会社

4. 四半期決算補足説明資料

(1) セグメント情報(連結)

	営業収益			セグメント利益(営業利益)		
	25年12月期	26年12月期	増減率	25年12月期	26年12月期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	65,051	69,430	6.7	9,750	11,063	13.5
不 動 産 業	21,330	21,483	0.7	6,128	7,436	21.3
流 通 業	20,573	25,104	22.0	2,002	2,807	40.2
レジャー・サービス業	24,915	25,091	0.7	1,110	1,230	10.8
建 設 業	32,069	27,677	△13.7	393	737	87.5
そ の 他 の 事 業	755	818	8.3	△35	△25	—
合 計	164,696	169,606	3.0	19,350	23,249	20.1
調 整 額	△16,405	△15,890	—	113	94	—
四半期連結損益計算書計上額	148,290	153,716	3.7	19,463	23,343	19.9

(2) 鉄道旅客収入及び輸送人員表(個別)

		25年12月期	26年12月期	比較増減率
旅 客 収 入		百万円	百万円	%
	定 期 外	23,076 (3,272)	23,395 (3,739)	1.4 (14.3)
	定 期	16,871 (850)	16,783 (866)	△0.5 (1.9)
	合 計	39,948 (4,122)	40,178 (4,605)	0.6 (11.7)
輸 送 人 員		千人	千人	%
	定 期 外	66,045 (4,068)	66,019 (4,653)	△0.0 (14.4)
	定 期	105,352 (2,711)	105,560 (2,753)	0.2 (1.5)
	合 計	171,397 (6,779)	171,579 (7,406)	0.1 (9.2)

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
 2. 旅客収入は荷物収入を除いております。
 3. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。